

本会の災害支援活動

【第1報】 (2024年1月9日掲載)

日本作業療法士協会(本会)は、令和6年能登半島地震が発生した直後の1月1日16時57分に山本会長の指示の下、山本会長を災害対策本部長とする災害対策本部を立ち上げました。また、災害対策本部の下部組織として東事務局長を室長とする連絡調整室の設置をおこないました。その後、震源に近く揺れの大きかった石川県、富山県、福井県、新潟県を中心に、津波被害が予想される北海道、青森県、秋田県、山形県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県に対して、見舞い文および被災状況の確認をメールにて送信しました(1月9日現在、会員への直接的な人的被害は報告されていません)。

同日20時32分、災害対策本部の設置詳細と初動対応を役員等関係者に報告、また都道府県作業療法士会にも同様に報告を行いました。

1月2日以降、連絡調整室を中心に情報収集を開始し、1月3日夕方に見舞文を協会ホームページバナーに掲載を行いました。

1月4日にはJRAT中央対策本部(東京)が設置され、翌1月5日以降、本会より初動要員として事務員の派遣を行いました。

なお、本会では、被災者に対するリハビリテーション専門職による急性期の支援活動は、JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)が統括し、JRATを中心に展開が始められていますので、その傘下にある本会もJRATに協力する形で災害支援活動を進めてまいります。